

松下幸之助記念志財団 研究助成  
研究報告

## 【氏名】

西尾善太

## 【所属】(助成決定時)

京都大学大学院アジアアフリカ地域研究研究科東南アジア地域研究専攻

## 【研究題目】

新自由主義におけるつながりの両義性：東南アジア都市労働者の人類学的研究

## 【研究の目的】(400字程度)

2000年代後半から現在にかけて東南アジア都市の顕著な変化とは、急激な経済成長に伴ってインフォーマルセクターの労働者がグローバル資本の労働(海外出稼ぎ、コールセンター、配車アプリなど)に吸収され衰退しつつあることだろう。配車アプリとは、システムが人々の日常生活の細部にまで浸透し、労働者の生のあり方自体が生産のために用いられる疎外され自律性を欠いた労働であり、現代のサバルタンである。スマートフォンの普及に伴って提供されるこうしたサービスは、消費者と独立した提供者=労働者間の取引を円滑にするとして理解される。従来の仕事を個々の作業に細断し、需要と供給の動的計算により賃金を決定し、インフォーマルセクターや失業者の非生産的(とみられる)待機時間を消費者へのサービスへ変換するものである。

本研究の目的は、マニラ首都圏を対象に、増加を続ける配車アプリの労働者を事例として、グローバル資本の管理下で疎外された労働者たちが取りうる自律性とつながりの形態の解明にある。そうすることによって、新自由主義的統治と経済の浸透を所与の条件としながら、生活世界の衰退が進むなかで国家と資本とは異なる次元の秩序の可能性を提示することが目標である。

## 【研究の内容・方法】(800字程度)

2022年8月8日から9月1日にかけてフィリピン大学第三世界研究所の協力のもと、2020年3月にはじまったCovid-19のパンデミックによる配車アプリ、デリバリーサービスの労働者への聞き取り調査を実施した。とくにデリバリーサービス(Grab food、FoodPanda、Lalamove)の三企業は、フィリピン全土でサービスを提供しており、その従事者も多く、またオフラインプロテストなどの抗議活動も活発に実施されている。まずデリバリーサービスがパンデミック下においていかに不可欠なサービスとなり、多くの従事者を集めるようになったかを概観する。それを踏まえ、Kagulong という政治組織の展開を整理する。

2020年3月17日から5月31日まで第一次コミュニティ隔離措置が取られた。人々の移動は大幅に制限され、ジープニーやバスなどの公共交通機関も停止させられた。その際、デリバリーサービスは急速に人々のエッセンシャルサービスとして定着する。また移動を制限され職を失った人々の受け皿としても機能するようになった。政府は感染の危険を顧みず働くかれらを「新しい英雄(Bagong Bayani)」と称揚した。1980年代にコリー・アキノ大統領が香港の出稼ぎ労働者に用いた「新しい英雄」とは、自己犠牲を厭わず殉教者のように行動する主体を意味している。この道徳的な言説は、政府が保護を十分に提供できない極めて搾取的な状況を人々に納得させる効果を有している。配車アプリの労働者たちは、コロナのパンデミックにより矢面に立たされた人々なのであった。

「新しい英雄」という言葉が覆い隠す不安定で脆弱な労働者の状況は、かれらの急激な組織化をすすめることになった。その一つがKagulongと呼ばれるバイカーの組合である。この組合は2007年にバイクを愛好する人々のあいだで組織され、道路法がバイクを排除していることの是正を訴えてきた。当初から中間層以上のバイク愛好会とは一線を画すKagulongは、バイカーが同時に労働者でもあることを意識していた。アプリを介した配車やデリバリーが普及するにつれて、かれらの政治的交渉の内容は拡大した。またすでに全国の都市にメンバーが存在し、ZOOMを用いた定期集會が実施され、各都市でのオフラインプロテスト(一斉に受注サービスの拒否を実施すること)などを普及させていることもわかった。

#### 【結論・考察】（４００字程度）

Kagulong にみられる配車・デリバリーサービスの組織は、2022年8月中旬に交通セクターとの共同声明をおこなっている。そして、Kagulong が当初、別の目的として組織化されながらも柔軟にその運動と交渉の内容を変化・拡張している点が極めて重要なことがわかった。こうした柔軟性こそが急激に構成メンバーを拡大させ、さらには他セクターの協調を可能にしている。この組織形態は、グループのようなメンバーが明確なものではなく、ネットワーク的にさまざまな人が流動するなかで維持されていることに特徴がある。

今後の課題として、マニラだけではなくフィリピンの他都市（ジェネラルサントス市、バギオ市、アンヘレス市）でのよりローカルなレベルでの組織化の手法を検討する必要があるだろう。こうした労働者たちは、企業によってオンライン接続を余儀なくされているだけでなく、かれら自身もさまざまなコミュニケーションツールを使いこなしている。こうした交流は、サービス提供を拒否するオフラインプロテストを徐々に定着させ、政治的交渉力を培っている。